

国際協力事業団事業実績表

昭和57年3月末現在

国際協力事業団
総務部

情 管
J R
82 - 17

JICA LIBRARY



1005456L7J

国際協力事業団	
受入 月日 58.12.10	000
登録No. 06293	36
	GAI

マイクロ
フィルム作成

統計を見るとききの注意事項

国際協力事業団は、旧海外技術協力事業団及び旧海外移住事業団等の業務を引継ぎ、昭和49年8月1日に設立されたが、本統計表はこれら前身母体機関および国際協力事業団が実施した事業実績を総合実績編、人数実績編、経費実績編、形態別実績編とに分け、昭和56年度末現在でとりまとめたものである。

本実績表は、昭和56年6月に制定された国際協力事業団統計集計要領に定める集計内容、集計項目、集計方法に従って分類集計のうえ、とりまとめた事業実績表である。

なお、昭和56年度分より新たに別表の項目を集計の対象としたが、移住者送出実績についてのみ人数は昭和27年度、経費は昭和53年度より繰入れて集計した。

I 人数実績

1. 構成

本表は、研修員受入事業および専門家派遣事業等、各事業別に大別し、これを一般技術研修員政府一般要請研修員、国際機関研修員等わが国政府の経費負担の内容により区分し、地域別、国別、年度別および分野別に展開している。

また、技術協力センター事業等プロジェクト方式技術協力事業および開発調査方式技術協力事業については、プロジェクト別にも集計している。

2. 年度

本表に収録されている年度は、昭和27年度から昭和56年度までであり、年度は会計年度（4月1日から翌年3月31日）をもって集計している。

3. 実績人数

実績人数は、当該年度に新たに受入れた研修員、新たに派遣した専門家、調査団、協力隊員、新たに送出した移住者の人数のみ（新規分）を集計している。

したがって、年度をまたがって翌年、翌々年に継続して滞日し、または任地に継続して滞在した継続者は、受入または派遣当初年度においてのみ集計し、翌年、翌々年には集計の対象としていない。国際機関による受入・派遣実績は2国間実績と別集計している。

4. 分野分類

分野分類は、従来の34分野分類を改め、統計集計要領に基づく新分類表（中分類(20分類)により研修科目別、指導科目別または調査別に分類した。

5. 延人月数

昭和56年度より実績人数に対する延人月数（当該会計年度内）を集計した。

6. 長期・短期別

専門家実績については、昭和56年度より派遣期間が1年以上のものを「長期」とし、1年未満のものを「短期」とした。

なお、昭和55年度までの実績については「分類不能」とした。

7. 国名表記

国名表記は、外務省の国名表記によるものである。

8. 地域配列

本表における地域の配列は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域等、区分不能（世界）の順に配列した。

9. 地域区分

本表にいう「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を、「アフリカ地域」とは、サハラ砂漠以南の地域を、それぞれ指している。又、従来の「その他」を「オセアニア地域」「ヨーロッパ地域等」に区別した。なお「ヨーロッパ地域等」はカナダ、アメリカ合衆国を含んでいる。

10. 国別区分不能

複数国にまたがる専門家、調査団員等の派遣実績は、すべて当該地域内の区分不能とし、複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。

II 経費実績

1. 構成

（項）研修員受入費、（項）専門家派遣費等予算科目別に大別し、これを国別、年度別および研修員受入経費、調査団派遣経費、専門家派遣経費、協力隊派遣経費、移住者送出経費、機材供与費等項目別に分類集計している。

2. 集計の対象とした予算科目

本表で集計の対象とした予算科目は、**国際技術協力事業費**、**国際開発計画調査事業費**、**国際理科教育等海外協力事業費**、**国際海外移住事業費**のみで、**国際管理費**等、**行政費**、**建物備品関係経費**は含まない。

但し、昭和53年度において、**国際技術協力費**を**国際開発協力費**へ組替えた。

3. 国別区分不能

本表において、国別に分類し得ない経費、すなわち、複数国にわたって実施された調査等の経費は国別区分不能とし、当該地域内の国別区分不能として分類集計した。（但し、昭和49年度以降実施した複数国間調査に係る経費については、調査団派遣国数で割った経費を算出の上、集

計した。)

また、(項)研修員受入費の付帯費、(項)青年海外協力隊派遣費の国内事業費等管理関係経費、(款)理科教育等海外協力事業費の事務諸費などの経費については、国別区分不能(世界)経費として扱い、一括計上した。

4. 年度、国名表記および地域区分

年度、国名表記および地域区分については、人数実績編の注意事項と同様である。

5. 単 位

単位は千円単位

6. 国際機関による研修員受入実績は昭和55年度より2国間実績と別集計した。

別表

新規集計対象項目

形態	事業名	形態分類	内容
研修員 受入	研 員 受入事業	第三国 研修員	わが国が経費の全部又は一部を負担して本邦以外の第三国において実施する研修に参加した研修員
		カウンタ パート 研修員	事業団が開発途上地域において実施するプロジェクト協力の効果を高めることを目的として実施する研修に参加した研修員
	海外移住 事業	移住者子弟 研修員	事業団法第21条第1項第4号の規定に基づき移住者の子弟の技術向上に必要な研修を行う目的で受入れた研修員をいう。
調査団 派遣	研修員 受入事業	研修員受入 調査団	事業団法第21条第1項第1号(イ)の規定に基づき実施する研修員受入事業に関し派遣した調査団をいう。
	機材供与 事業	機材供与 調査団	事業団法第21条第1項第1号(イ)の規定に基づき実施する機材供与事業に関し派遣した調査団をいう。
	専門家等福 利厚生事業	専門家等福 利厚生調査 団	事業団法第21条第1項の規定に基づき実施する技術協力等に係る専門家の福利厚生に関し派遣した調査団をいう。
	専門家養成 確保事業	専門家養成 確保調査団	事業団法第21条第1項第5号の規定に基づき実施する専門家の養成確保事業に関し派遣した調査団をいう。
	青年海外 協力隊事業	青年海外協 力隊調査団	事業団法第21条第1項第2号の規定に基づき実施する青年海外協力事業に関し派遣した調査団をいう。
	海外移住 事業	移住事業 調査団	事業団法第21条第1項第4号の規定に基づき実施する移住事業に関し派遣した調査団をいう。
専門家 派遣	海外移住 事業	移住者指導 専門家	事業団法第21条第1項第4号の規定に基づき移住者の援助及び指導のため海外に派遣した専門家をいう。
移住者 送 出	海外移住 事業	事業団扱い 移住者	事業団法第21条第1項第4号イの規定に基づき、事業団が海外移住に関し相談に応じ、並びにあっせんを行い「移住者適格通知書」を発給した移住者をいう。
		渡航費支給 移住者	前号に規定する移住者のうち事業団法第21条第4号ロの規定に基づき、渡航費を支給した移住者をいう。
専門家等 養成確保	専門家養成 確保事業	養成専門家	技術協力事業に従事する人材（開発協力事業において、技術の指導に従事する人材を含む。）として養成した次に掲げる者をいう。
		(イ)派遣前 研修者	海外に派遣することが決定された専門家を対象とし、任国において業務を効果的に実施するために必要な語学力及び技術の向上を目的として実施する研修に参加した者

形態	事業名	形態分類	内容
専門家等 養成確保	専門家養成 確保事業	(ロ)中期 研修者	近い将来専門家として派遣することが見込まれる者を対象として専門家として必要な語学力及び技術の向上を目的とし、国内及び海外において実施する中期の研修に参加した者
		(ハ)海外長期 研修者	将来国際協力事業の分野において実務的かつ指導的な役割を果し得る専門家を養成することを目的として海外において実施する長期の研修に参加した者
		(ニ)帰国専門 家等国内 長期技術 研修者	帰国専門家、帰国隊員等であって、再派遣されることが予想される者を対象とし、技術の向上を目的として国内において実施する長期の研修に参加した者
		確保専門家	専門家の派遣を迅速かつ的確に行うために必要な人材として確保した次に掲げる者をいう。
		(イ)登録 専門家	派遣専門家登録実施要領（昭和52年国協達第17号）の規定に基づき事業団が登録した者
		(ロ)特別嘱託	国際協力のために海外に派遣する専門家の特別嘱託に関する要綱（昭和50年国協達第7号）の規定に基づき、事業団が委嘱した者
		(ハ)専門技術 嘱託	専門技術嘱託に関する達（昭和54年国協達第25号）の規定に基づき、事業団が委嘱した者

本統計表の用語の解説

一般技術研修員	わが国が経費の全部を負担して本邦において実施する研修に参加した研修員
政府一般 要請研修員	わが国が経費の一部を負担して本邦において実施する研修に参加した研修員
国際機関研修員	国際連合その他国際機関の要請に基づき、本邦において実施する研修に参加した研修員
開発協力研修員	事業団法第21条第1項第3号ニ及びホの規定に基づき開発事業又は関連施設整備事業に必要な技術の研修を行う目的で開発途上地域等から受入れた研修員
一般技術専門家	わが国が経費の全部又は一部を負担して開発途上国の政府機関、試験研究機関教育訓練機関等に派遣した専門家
有償派遣等 特別専門家	わが国が経費の一部を負担して開発途上国の政府機関、試験研究機関、教育訓練機関等に派遣した専門家
国際機関専門家	国際連合その他国際機関の要請に基づき派遣した専門家

本実績表の統計上の用語については統計集計要領の定めるところにより、従来のコロンボ計画等の計画別の表現を改め、例えば従来のコロンボ計画等地域計画の研修員を一般技術研修員、コロンボ計画等地域計画の専門家を一般技術専門家というような新表現法によりそれぞれ表記した。なお統計集計上の表現法ならびに新用語の意味については別途定めている統計集計要領を参照願います。

新旧分野分類対照表

新 J I C A 分野分類		旧 3 4 分野分類
大 分 類 (1 0 分類)	中 分 類 (2 0 分類)	
1. 計画・行政	① 開発計画	経済計画
	② 行政	行政一般 銀行業務 統計業務 広報業務
2. 公共・公益事業	① 公益事業	ガス・水道
	② 運輸・交通	地震 陸運 港湾 海運
	③ 社会基盤	土木 建築
	④ 通信放送	郵政 電気通信 放送テレビ
3. 農林水産	① 農業	農業
	② 畜産	畜産
	③ 林業	林業
	④ 水産	水産
4. 鉱工業	① 鉱業	鉱業
	② 工業	鉄鋼 機械 軽工業 化学工業
5. エネルギー	① エネルギー	電力 原子力
6. 商業・観光	① 商業・貿易	経営技術
	② 観光	観光
7. 人的資源	① 人的資源	教育 労働監督者訓練
	② 科学・文化	
8. 保健・医療	① 保健・医療	医療 保健衛生
9. 社会福祉	① 社会福祉	福祉事業
10. その他	① その他	その他

目 次

第 1 編 事業実績

第 1 部 総合実績

1. 国際協力事業団予算の推移	5
2. 海外技術協力事業費年度別執行状況	6
3. 海外技術協力事業費年度別執行実績	7
4. 経費実績の事業別構成比	8
5. 地域別・事業別（予算科目別）経費実績	10
(1) 累計実績（昭和29年4月1日～昭和57年3月31日）	10
(2) 昭和56年度実績	11
6. 事業実績の地域別構成比（経費）	12
7. 年度別・形態別人数実績	13
8. 国別援助形態別事業実績（上位20ヶ国）	14
(1) 経費実績	14
(2) 人数実績	16
9. 形態別・分野別・人数実績	18
10. 形態別・地域別・分野別人数実績	19
(1) 累計実績	19
(2) 昭和56年度実績	21
11. 地域別・形態別経費・人数実績	23
12. 国別・地域別・形態別・経費・人数実績	24
(1) 累計実績	24
(2) 昭和56年度実績	36

第 2 部 人数実績

I 総括実績

1. 形態別・事業別・年度別総括実績	50
2. 形態別・事業別・分野別総括実績	52
(1) 累計実績	52
(2) 昭和56年度実績	53
3. 地域・国・形態・分野別	54
(1) 累計実績	54
(2) 昭和56年度実績	90

II 事業別実績

1. 研修員受入事業	113
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	115
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	117
a 研修員受入	117
イ 一般技術研修員	117
ロ 政府一般要請研修員	121
ハ 第三国研修員	124
ニ 日米合同計画研修員	126
ホ 賠償計画研修員	127
ヘ 日韓経済協力研修員	127
(カウンターパート研修員)	128
ト 国際機関研修員(国別)	130
" (機関別)	133
b 調査団派遣	135
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別(累計実績)	136
a 研修員受入	136
イ 一般技術研修員	136
ロ 政府一般要請研修員	140
ハ 第三国研修員	143
ニ 日米合同計画研修員	145
ホ 賠償計画研修員	146
ヘ 日韓経済協力研修員	146
(カウンターパート研修員)	147
ト 国際機関研修員(国別)	149
" (機関別)	152
2. 専門家派遣事業	155
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	157
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	160
イ 一般技術専門家(短期)	160
" (長期)	162
" (分類不能)	164
ロ 有償派遣等専門家(分類不能)	168
ハ 国際機関専門家(国別)(短期)	169

ハ	国際機関専門家（国別）（長期）	169
"	"（分類不能）	170
"	（機関別）（短期）	172
"	"（長期）	172
"	"（分類不能）	173
(3)	事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	175
イ	一般技術専門家（短期）	175
"	（長期）	177
"	（分類不能）	179
ロ	有償派遣等専門家（分類不能）	183
ハ	国際機関専門家（国別）（短期）	184
"	"（長期）	184
"	"（分類不能）	185
"	（機関別）（短期）	187
"	"（長期）	187
"	"（分類不能）	188
3.	開発調査事業	191
(1)	事業・形態分類・地域・国・年度別	192
(2)	事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	196
(3)	地域別・国別・プロジェクト別・年度別・派遣実績	200
4.	技術協力センター事業	288
(1)	事業・形態分類・地域・年度別	285
(2)	事業・形態分類・地域・国・年度別	286
a	専門家派遣（短期）	286
"	（長期）	287
"	（分類不能）	287
b	調査団派遣	289
(3)	事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	291
a	専門家派遣（短期）	291
"	（長期）	292
"	（分類不能）	292
b	調査団派遣	294
(4)	地域別・国別・プロジェクト別・年度別・派遣実績	296
5.	機材供与事業	319

(1) 事業・形態分類・地域・国・年度別	321
(2) 事業・形態分類・地域・国・分野別	322
6. 保健医療協力事業	323
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	324
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	326
a 専門家派遣	326
イ 保健医療専門家（短期）	326
" （長期）	327
" （分類不能）	328
ロ 国際機関専門家（国別）（分類不能）	332
" （機関別）（分類不能）	332
b 調査団派遣	333
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	335
a 専門家派遣	335
イ 保健医療専門家（短期）	335
" （長期）	336
" （分類不能）	337
ロ 国際機関専門家（国別）（分類不能）	341
" （機関別）（分類不能）	341
b 調査団派遣	342
(4) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別・派遣実績	344
7. 人口・家族計画協力事業	383
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	385
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	386
a 専門家派遣（短期）	386
" （長期）	386
" （分類不能）	386
b 調査団派遣	387
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	388
a 専門家派遣（短期）	388
" （長期）	388
" （分類不能）	388
b 調査団派遣	389
(4) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別・派遣実績	390

8. 農林業協力事業	393
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	395
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	396
a 専門家派遣（短期）	396
"（長期）	397
"（分類不能）	398
b 調査団派遣	400
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	402
a 専門家派遣（短期）	402
"（長期）	403
"（分類不能）	404
b 調査団派遣	406
(4) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別派遣実績	408
9. 専門家等福利厚生事業	437
(1) 事業・形態分類・地域・国・年度別	439
(2) 事業・形態分類・地域・国・分野別	439
10. 専門家養成確保事業	441
(1) 養成確保専門家	443
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	444
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別	444
11. 開発協力事業	445
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	447
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	448
a 研修員受入	448
b 専門家派遣（短期）	449
"（長期）	449
"（分類不能）	450
c 調査団派遣	451
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	453
a 研修員受入	453
b 専門家派遣（短期）	454
"（長期）	454
"（分類不能）	455
c 調査団派遣	456

(4) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別	458
a 調査団派遣	458
b 専門家派遣	478
12. 産業開発協力事業	483
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	485
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	486
a 専門家派遣（短期）	486
// （長期）	486
// （分類不能）	487
b 調査団派遣	488
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	489
a 専門家派遣（短期）	489
// （長期）	489
// （分類不能）	490
b 調査団派遣	491
(4) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別・派遣実績	492
13. 無償資金協力促進事業	505
(1) 事業・形態分類・地域・国・年度別	507
(2) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	509
(3) 無償案件一覧	511
14. 青年海外協力隊事業	521
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	523
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	524
a 調査団派遣	524
b 協力隊員派遣	525
イ 一般隊員	525
ロ シニア隊員	526
ハ 調整員	527
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	528
a 調査団派遣	528
b 協力隊員派遣	529
イ 一般隊員	529
ロ シニア隊員	530
ハ 調整員	531

15. 海外移住事業	533
(1) 事業・形態分類・地域・年度別	535
(2) 事業・形態分類・地域・国・年度別	536
a 研修員受入	536
b 専門家派遣（短期）	537
"（長期）	537
c 調査団派遣	538
d 移住者送出	539
イ 自費移住者	539
ロ 渡航費支給移住者	539
(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	541
a 研修員受入	541
b 専門家派遣（短期）	542
"（長期）	542
c 調査団派遣	543
d 移住者送出	544
イ 自費移住者	544
ロ 渡航費支給移住者	544
16. 海外開発計画調査事業	547
(1) 事業・形態分類・地域・国・年度別	548
(2) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	551
(3) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別派遣実績	554
17. 資源開発協力基礎調査事業	587
(1) 事業・形態分類・地域・国・年度別	588
(2) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	590
(3) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別派遣実績	592
18. 理科教育等海外協力事業	601
(1) 事業・形態分類・地域・国・年度別	603
(2) 事業・形態分類・地域・国・分野別（累計実績）	604

第3部 経費実績

I 総括実績

—地域別・国別・事業別（予算科目別）経費実績総表—

1. 経費累計実績	608
-----------	-----

2. 昭和56年度経費実績	620
---------------------	-----

II 事業別（予算科目別）実績

— 地域別・国別・年度別経費実績 —

1. 研修員受入費	632
a 総表	632
b 内訳表	642
2. 専門家派遣費	650
a 総表	650
b 内訳表	660
3. 開発調査費	668
4. 技術協力センター費	676
a 総表	676
b 内訳表	680
5. 機材供与費	682
a 総表	682
b 内訳表	688
6. 保健医療協力費	692
a 総表	692
b 内訳表	698
7. 人口家族計画協力費	703
a 総表	703
b 内訳表	704
8. 農林業協力費	706
a 総表	706
b 内訳表	710
9. 専門家等福利厚生費	714
a 総表	714
b 内訳表	724
10. 専門家養成確保費	732
a 総表	732
b 内訳表	742
11. 開発協力費	750
a 総表	750
b 内訳表	754

12. 産業開発協力費	756
a 総表	756
b 内訳表	758
13. 無償資金協力促進費	760
14. 青年海外協力隊派遣費	762
a 総表	762
b 内訳表	766
15. 海外移住事業費	771
a 総表	771
b 内訳表	772
16. 海外開発計画調査費	774
a 総表	774
b 内訳表	780
17. 資源開発協力基礎調査費	784
a 総表	784
b 内訳表	786
18. 理科教育等海外協力費	788
a 総表	788
b 内訳表	790

第4部 形態別実績

1. 総括表	795
2. 研修員受入経費実績	796
a 累計実績	796
b 昭和56年度実績	801
3. 専門家派遣経費実績	805
a 累計実績	805
b 昭和56年度実績	809
4. 調査団派遣経費実績	812
a 累計実績	812
b 昭和56年度実績	820
5. 機材供与経費実績	826
a 累計実績	826
b 昭和56年度実績	830

第 2 編 投 融 資

- 1. 開発投融資（昭和 5 6 年度実績） 835
- 2. 移住投融資（ ” ） 836

第 3 編 DAC ベースによるわが国の経済協力実績

- 1. DAC ベースによるわが国の経済協力実績 839
 - (1) 年別実績 839
 - (2) 1981 年地域別実績 840
- 2. DAC ベースによるわが国の技術協力実績 841
 - (1) 歴年別技術協力実績 841
 - (2) 1981 年地域別実績 842
 - (3) 1981 年国別実績 843